

第2章 沖縄市の男女共同参画にかかる現状

1 統計データからみた沖縄市の現状

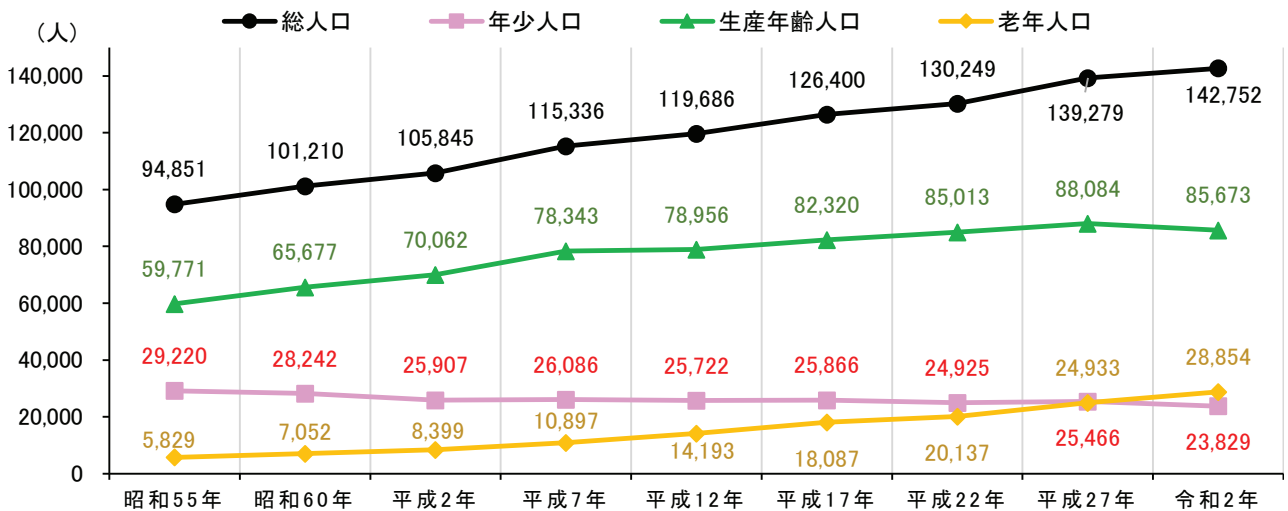
(1) 人口の状況

①人口の推移

沖縄市の総人口は、昭和55年～令和2年まで増加傾向で推移しています。

年少人口の減少に加え、令和2年には生産年齢人口も減少しており、地域経済、社会の担い手不足が懸念され、経済社会の持続的発展のためにも、あらゆる分野における女性の参画拡大が必要と考えられます。

図表 沖縄市の年齢3区分別人口の推移



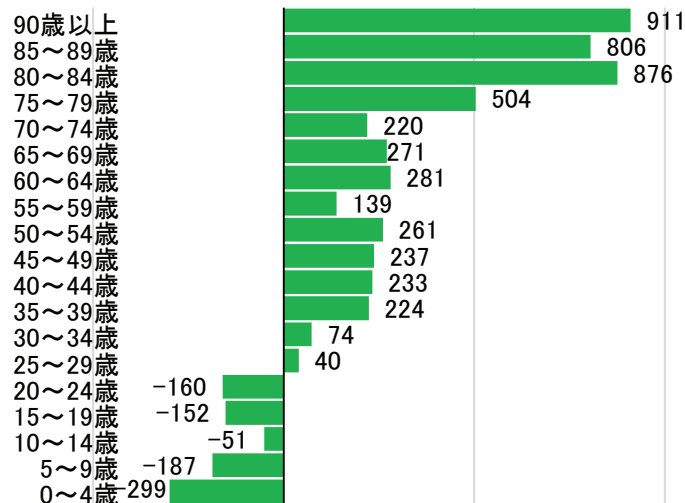
資料: 各年国勢調査

②男女別人口

沖縄市の人口を男女別5歳階級別で見ると、20～24歳までは、女性より男性の人口が多い状況にありますが、25歳以上は女性の方が多くなっています。

人口構造の面でも、女性の活躍は、沖縄市の活力を上げていくうえで重要であると考えられます。

図表 沖縄市の男女別人口(女性－男性)



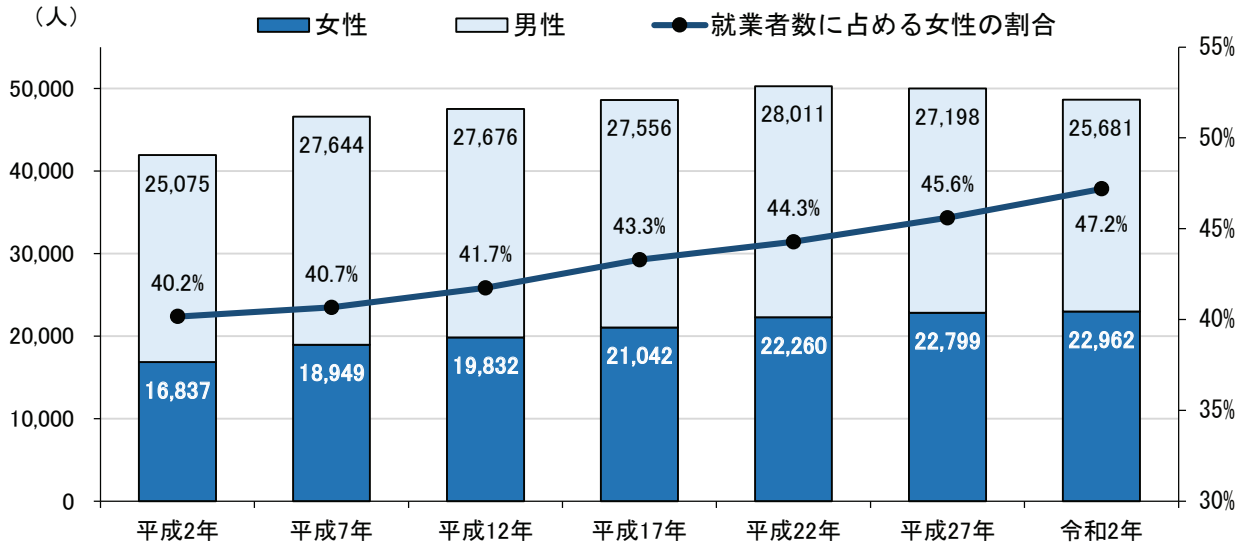
資料: 令和2年国勢調査

(2) 就業の状況

① 就業者数・女性就業率の推移

沖縄市の就業者数は平成 27 年以降減少傾向で推移していますが、女性の就業者数及び就業者に占める女性の割合は増加しています。

図表 沖縄市の就業者数・就業者に占める女性の割合

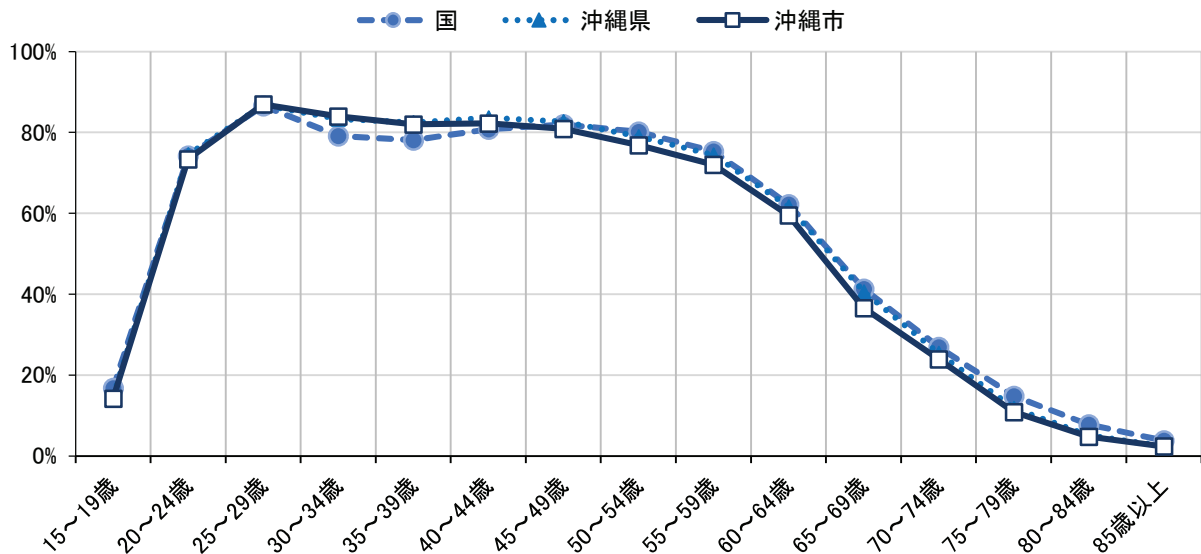


資料: 各年国勢調査

② 女性の年齢別就業率の推移 (国、県比較)

沖縄市の女性の年齢別就業率の推移は国・県と同等となっており、出産・育児期などの離職に伴う労働力率の低下 (いわゆる M 字カーブ) はみられません。

図表 沖縄市の女性の年齢別就業率の推移 (国、県比較)



資料: 令和 2 年国勢調査

(3) 女性の参画状況

沖縄市の女性の参画状況をみると、沖縄市議会における議員に占める女性の割合、審議会における委員に占める女性の割合は、県内市町村全体の割合を下回っています。

一方、自治会における自治会長に占める女性の割合、沖縄市管理職に占める女性の割合は、県内市町村全体の割合を上回っています。

図表 市町村議会における議員に占める女性の割合 単位：％(女性の人数／総数)

区分	2018年	2019年	2020年	2021年
県内市町村全体	9.5(61/640)	9.7(62/642)	9.6(61/634)	10.6(68/639)
沖縄市	10.0(3/30)	10.0(3/30)	10.0(3/30)	10.0(3/30)

資料：内閣府市区町村女性参画状況見える化マップ

図表 審議会における委員に占める女性の割合 単位：％(女性の人数／総数)

区分	2018年	2019年	2020年	2021年
県内市町村全体	28.6(2,040/7,128)	28.4(1,973/6,935)	27.1(1,785/6,596)	29.5(1,905/6,461)
沖縄市	33.0(71/215)	31.2(107/343)	28.6(72/252)	28.8(198/687)

資料：内閣府市区町村女性参画状況見える化マップ

図表 自治会における自治会長に占める女性の割合 単位：％(女性の人数／総数)

区分	2018年	2019年	2020年	2021年
県内市町村全体	9.8(104/1,066)	11.4(118/1,039)	11.4(118/1,039)	11.4(120/1,054)
沖縄市	21.6(8/37)	21.6(8/37)	27.0(10/37)	27.0(10/37)

資料：内閣府市区町村女性参画状況見える化マップ

図表 管理職に占める女性の割合 単位：％(女性の人数／総数)

区分	2018年	2019年	2020年	2021年
県内市町村全体	12.7(174/1,373)	13.2(181/1,374)	14.0(193/1,376)	14.8(208/1,401)
沖縄市	14.2(15/106)	14.5(16/110)	15.5(17/110)	15.0(17/113)

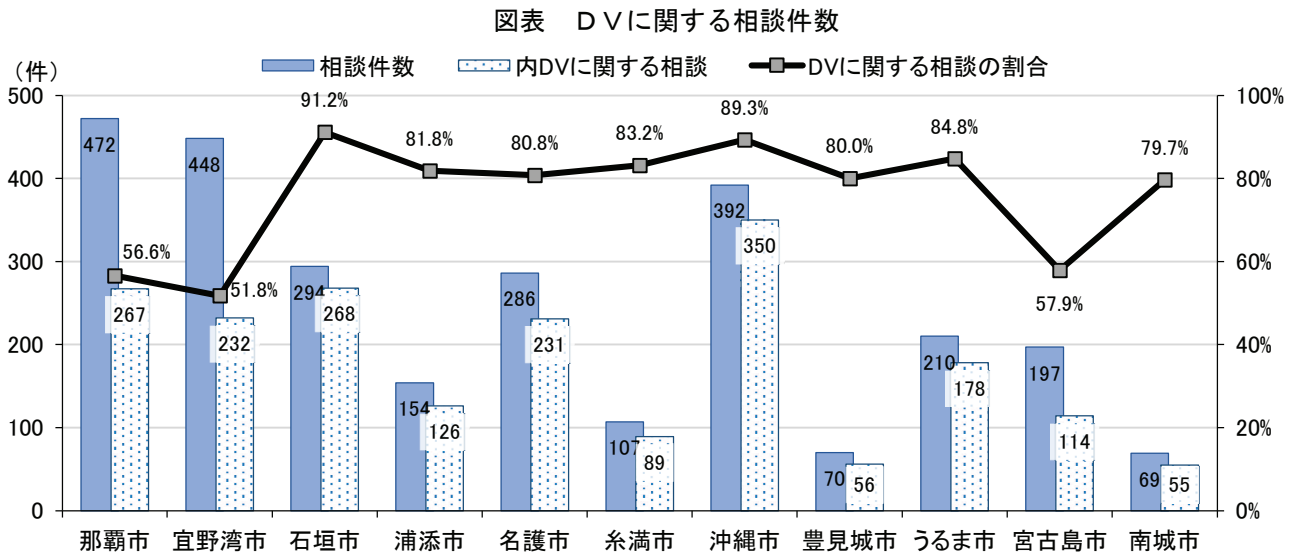
資料：内閣府市区町村女性参画状況見える化マップ

(4) その他

① DVに関する相談件数(県内他市比較)

令和2年度の県女性相談所への沖縄市在住者からの相談件数は392件、うちDVに関する相談件数は350件、DVに関する相談割合は89.3%となっています。

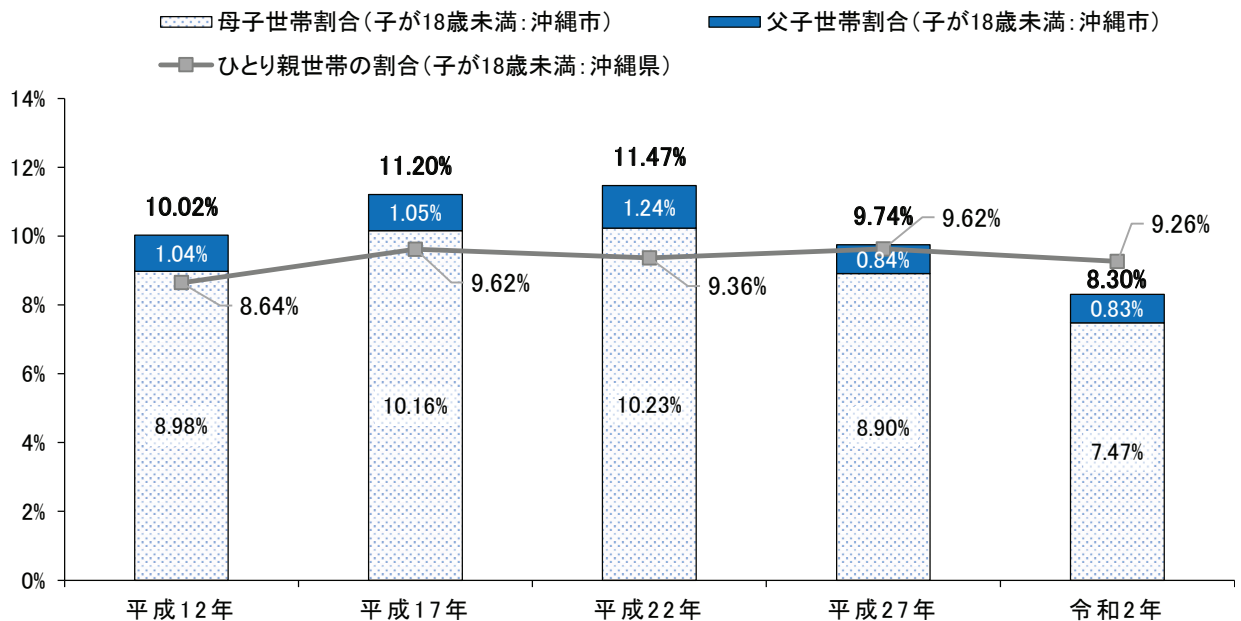
県内他市と比較すると、DVに関する相談割合が高くなっています。



資料：女性保護事業のあらまし（令和2年度実績）

②ひとり親世帯数の推移

沖縄市のひとり親世帯割合(子が18歳未満)の推移をみると、平成22年をピークに減少しており、令和2年には8.30%と県平均を下回っています。



資料：各年国勢調査

2 第2次計画評価

(1) 進行管理・実施状況評価の考え方

①目的

第2次沖縄市男女共同参画計画(改定版)の進捗状況を把握・整理し、評価を行うことにより、計画の実効性を確保し、第3次沖縄市男女共同参画計画の施策に反映し、男女共同参画社会の実現に向けた諸施策を検討します。

②評価の対象及び評価方法

区分	対象	評価者	摘要
総合評価	基本目標ごとの評価指標による評価	沖縄市男女共同参画懇話会 全ての評価内容を踏まえ、次期計画策定過程で評価	判定区分 指標達成の有無及び傾向について評価
具体的評価	具体的取組ごとの評価指標による評価	沖縄市男女共同参画懇話会 毎年度継続的に評価を実施	指標達成の有無及び傾向について評価

(2) 現状と課題

①男女共同参画意識の改革

固定的性別役割分担意識や分野別男女別平等意識について、市民等意識調査結果より全体で見るとある程度改善しているものの、男女別にみると未だジェンダーギャップが根強く残っています。

男女共同参画社会の実現に向けては、意識改革が大変重要となるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な普及啓発事業が延期や中止となっており、今後の普及啓発においては、WEB講座や動画配信などを活用した普及啓発が重要になります。

②就労環境について

男女共同参画社会の実現に向け「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の推進は大変重要であるものの、市民意識調査では、理想は「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」すべてを優先したいと考えていますが、現実には「仕事」を優先しないといけないう状況がうかがえます。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、就業者数も減少しており、特に非正規雇用が多い女性はその影響を強く受けていると考えられます。

就業環境の改善には、事業者の取り組みも大変重要であることから、事業者と連携した男女共同参画の取り組みが重要となります。

③生活環境について

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生活不安やストレス、外出自粛による在宅時間の増加等により、DV（配偶者暴力）など、パートナーに対する暴力の増加や深刻化が懸念され、DVに対する正しい普及啓発・相談体制の充実が求められます。

また、コロナ禍においては、特に「男性は仕事、女性は家庭」などの固定的性別役割分担意識が強くなっている傾向にあり、家庭での男女共同参画についても、さらなる普及啓発が必要と考えられます。

(3) 総合評価

①基本目標1 男女共同参画意識の確立

数値目標① 中高生が「男（女）だから〇〇しなさい」「女（男）のくせに」と言われる割合について、中学生(女子)、高校生(女子)については、いずれも計画目標値に達しては
ないものの、中学生(女子・男子)、高校生(女子・男子)ともに、割合は減少傾向で推移し
ており、男女共同参画の意識に変化がみられます。

男女別でみると未だ女子の割合は男子の割合の倍となっており、引き続き男女の役割に
関する固定的な観念(ジェンダーバイアス)の解消に向けた意識改革が必要です。

数値目標② 社会通念・慣習・しきたりなどで「男女平等」という割合について、計
画目標値を達成しておらず、経年変化をみても減少しています。

各実績値の経年変化より、男女の役割に関する固定的な観念(ジェンダーバイアス)に変
化がみられるものの、こどもの生活環境では、いまだ固定的観念が強いられていることか
ら、引き続きジェンダーバイアスの解消に向けた普及啓発が必要と考えられます。

数値目標① 中高生が「男（女）だから〇〇しなさい」「女（男）のくせに」と言われる割合

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2022年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
中学生(女子)	60.8%	50.0%	35.3%	30.0%
中学生(男子)	58.4%	26.3%	17.8%	20.0%
高校生(女子)	63.4%	49.8%	38.0%	30.0%
高校生(男子)	48.4%	22.5%	17.4%	20.0%

※「よく言われる」「ときどき言われる」の割合

数値目標② 社会通念・慣習・しきたりなどで「男女平等」という割合

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2022年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
市民(女性)	10.4%	11.2%	7.0%	32.0%
市民(男性)	18.1%	24.2%	13.2%	40.0%

②基本目標2 家庭における男女共同参画の実現

数値目標① 家庭における役割分担に納得している割合について、市民(女性)、市民(男性)ともに計画目標値未達成となっています。

計画目標値は達成していないものの、役割分担に納得する割合は増加傾向、特に女性の増加率は高くなっており、家庭における役割分担に変化がみられます。

数値目標② 「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方について、市民(男性)のみ計画目標値を達成しています。

「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方について否定的な割合は、男女別にみると、女性に強く出る傾向がみられます。また、否定的な割合の経年変化をみると、全ての調査対象で増加傾向にあり、固定的性別役割分担意識に対する変化がみられ、今後も固定的性別役割分担意識の解消に向けた取り組みを推進していく必要があります。

数値目標① 家庭における役割分担に納得している割合

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2022年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
市民(女性)	47.6%	61.2%	67.1%	80.0%
市民(男性)	78.6%	71.1%	80.8%	82.0%

※「納得」「どちらかといえば納得」の割合

数値目標② 「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方について

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2022年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
市民(女性)	51.5%	55.7%	63.5%	70.0%
市民(男性)	43.7%	38.1%	58.6%	50.0%
中高生(女子)	63.8%	65.7%	76.5%	80.0%
中高生(男子)	38.4%	44.5%	51.0%	80.0%

※「反対」「どちらかといえば反対」の割合(市民)

※「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の割合(中高生)

③基本目標3 職場における男女共同参画の実現

数値目標① 職場の中で「男女平等」だという割合について、市民(女性)、市民(男性)ともに計画目標値未達成となっており、その割合は減少傾向で推移しています。

数値目標② 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」すべてを優先している割合について、市民(女性)、市民(男性)ともに計画目標値未達成となっており、その割合に大きな変化はみられません。

数値目標③ 市役所男性職員の育児休業取得率は、大きく増加しているものの、計画目標値を下回っています。

数値目標④ 市役所男性職員の配偶者出産休暇取得率は、計画目標値を下回っており、取得率は減少しています。

職場における男女共同参画の実現について、職場における男女間格差の是正及びワーク・ライフ・バランスの推進に大きな進捗は見られない状況にあります。

本目標の達成には、企業や社会の理解・協力が必要不可欠なことから、各種制度等の周知・先進的な取組の紹介など企業と連携をより強く推進する必要があります。

数値目標① 職場の中で「男女平等」だという割合

区 分	2012 年度 (実績値)	2017 年度 (実績値)	2022 年度 (実績値)	2022 年度 (目標値)
市民(女性)	37.5%	28.1%	23.6%	50.0%
市民(男性)	42.3%	35.6%	21.7%	50.0%

数値目標② 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」すべてを優先している割合

区 分	2012 年度 (実績値)	2017 年度 (実績値)	2022 年度 (実績値)	2022 年度 (目標値)
市民(女性)	4.8%	2.0%	5.9%	10.0%
市民(男性)	4.2%	0.7%	3.9%	10.0%

数値目標③ 市役所男性職員の育児休業取得率

区 分	2012 年度 (実績値)	2017 年度 (実績値)	2021 年度 (実績値)	2022 年度 (目標値)
取得率	0%	11.4%	15.2%	20.0%

数値目標④ 市役所男性職員の配偶者出産休暇取得率

区 分	2017 年度(実績値)	2021 年度(実績値)	2021 年度(目標値)
取得率	80.0%	78.3%	85.0%

④基本目標4 地域、社会全体における男女共同参画の実現

数値目標① 審議会、委員会等への女性登用率について、計画目標値を下回っており、2017年度と大きな変化はみられません。

数値目標② 女性委員ゼロの審議会等数について、計画目標値を下回っており、女性委員ゼロの審議会の数は増加しています。

数値目標③ 市役所の課長級以上の女性登用率は増加傾向で推移していますが、計画目標値を下回っています。

数値目標④ 市役所の係長級以上の女性登用率は増加傾向で推移しており、計画目標値に近づいています。

数値目標⑤ LGBT (Q) を含む性の多様性について知っているし、内容も理解している割合について、すべての調査対象において計画目標値未達成となっています。

経年変化をみると、市民を除いて、LGBT (Q) を含む性の多様性について知っているし、内容も理解している割合は増加しています。

地域、社会全体における男女共同参画の実現の大きな壁となるのは、地域に根強く残る社会通念・慣習・しきたりであり、固定的性別役割分担意識の克服が最重要と考えられます。また、性の多様性に関する問題のひとつとして、知識の不足や無意識の偏見が考えられ、男女平等に向けた意識改革を強く推進する必要があります。

数値目標① 審議会、委員会等への女性登用率

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
登用率	25.6%	31.3%	29.5%	35.0%

数値目標② 女性委員ゼロの審議会等数

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
ゼロ審議会等数	5件	4件	8件	2件

数値目標③ 市役所の課長級以上の女性登用率

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
登用率	6.5%	14.3%	15.0%	20.0%

数値目標④ 市役所の係長級以上の女性登用率

区 分	2012年度 (実績値)	2017年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2022年度 (目標値)
登用率	26.0%	28.0%	29.8%	30.0%

数値目標⑤ LGBT (Q) を含む性の多様性について知っているし、内容も理解している割合

区 分	2017 年度(実績値)	2022 年度(実績値)	2022 年度(目標値)
市 民	58.6%	54.5%	80.0%
中高生	47.4%	60.3%	80.0%
教 員	74.3%	82.9%	100.0%
市職員	57.7%	66.3%	100.0%
事業所	54.8%	63.7%	80.0%

(4) 具体的取組評価

2021 年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な普及啓発事業が延期や中止となっており、未達成の取り組みが多くみられます。

①基本目標 1 男女共同参画意識の確立

取り組み内容	2018 年度 (実績値)	2021 年度 (実績値)	2021 年度 (目標値)	評価
啓発紙「きらめき」の年間発行数	4 回	4 回	4 回	達成
パネル展の開催ヶ所数	5 ヶ所	3 ヶ所	5 ヶ所	未達成
きらめきフェスタ開催回数	1 回	1 回	1 回	達成
啓発紙での実践事例の紹介件数	1 件	1 件	2 件	未達成
新規採用職員研修や階層別研修において、男女共同参画研修等の年間開催数	2 回	2 回	2 回	達成
沖縄市男女共同参画推進条例の認知度	—	5.4% (2022 実績)	30.0% (2022 目標)	未達成 ※1
女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催ヶ所数	3 ヶ所	2 ヶ所	3 ヶ所	未達成
市民向け講座及び市内中学校におけるデートDV防止講座のコマ数	1 コマ	5 コマ	3 コマ	達成
男性向け講座等のコマ数	2 コマ	2 コマ	2 コマ	達成
男性向け料理教室のコマ数	5 コマ	0 コマ	7 コマ	事業廃止
男女共同参画を考える講座の男性参加率	36.0%	19.0%	26.0%	未達成
幼児父母学級の男性参加率	0.0%	中止	16.0%	※2
家庭教育学級の男性参加率	21.0%	16.2%	12.0%	達成
親子料理教室のコマ数	7 コマ	5 コマ	7 コマ	未達成
キッズクッキング教室のコマ数	10 コマ	3 コマ	10 コマ	未達成

※1 「沖縄市男女共同参画推進条例の認知度」については、2021 年度の目標値及び実績値がないため、2022 年度の目標値及び実績値とした。

※2 新型コロナウイルス感染拡大により中止

※ 当計画策定時においては、最終目標年度（2022 年度）の実績が出ていないため、2021 年度の実績値にて評価した。

②基本目標2 家庭における男女共同参画の実現

取り組み内容	2018年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2021年度 (目標値)	評価
家庭生活の役割分担に向けた市民向け講座の開催	5コマ	2コマ	5コマ	未達成
男女共同参画を考える講座の男性参加率【再掲】	36.0%	19.0%	26.0%	未達成
男性向け講座等のコマ数【再掲】	2コマ	2コマ	2コマ	達成
男性向け料理教室のコマ数【再掲】	5コマ	0コマ	7コマ	事業廃止
幼児父母学級の男性参加率【再掲】	0.0%	中止	16.0%	※1
家庭教育学級の男性参加率【再掲】	21.0%	16.2%	12.0%	達成

※1 新型コロナウイルス感染拡大により中止

※ 当計画策定時においては、最終目標年度（2022年度）の実績が出ていないため、2021年度の実績値にて評価した。

③基本目標3 職場における男女共同参画の実現

取り組み内容	2018年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2021年度 (目標値)	評価
ワーク・ライフ・バランスに関する市民向け講座のコマ数	2コマ	3コマ	3コマ	達成
男性向け講座等のコマ数【再掲】	2コマ	2コマ	2コマ	達成
男性向け料理教室のコマ数【再掲】	5コマ	0コマ	7コマ	事業廃止
男女共同参画を考える講座の男性参加率【再掲】	36.0%	19.0%	26.0%	未達成
幼児父母学級の男性参加率【再掲】	0.0%	中止	16.0%	※1
家庭教育学級の男性参加率【再掲】	21.0%	16.2%	12.0%	達成
市役所の男性職員の育児休業取得率	4.4%	15.2%	18.5%	未達成
市役所の男性職員の配偶者出産休暇取得率	86.7%	78.3%	84.0%	未達成
ハローワークにおける新規求職者数	7,436人	8,334人	6,696人	未達成
ハローワークにおける就職者数	2,107人	1,847人	1,902人	未達成
就労支援講座の開催数	10回	廃止	5回	事業廃止
認定農業者制度に基づく認定件数（家族経営協定締結数）	23件 (10件)	16件 (7件)	35件 (12件)	未達成

※1 新型コロナウイルス感染拡大により中止

※ 当計画策定時においては、最終目標年度（2022年度）の実績が出ていないため、2021年度の実績値にて評価した。

④基本目標4 地域、社会全体における男女共同参画の実現

取り組み内容	2018年度 (実績値)	2021年度 (実績値)	2021年度 (目標値)	評価
市役所の男性職員の育児休業取得率【再掲】	4.4%	15.2%	18.5%	未達成
市役所の男性職員の配偶者出産休暇取得率【再掲】	86.7%	78.3%	84.0%	未達成
沖縄市男女共同参画センターの利用者数	5,571人	1,627人	5,000人	未達成
市民の沖縄市男女共同参画センターの認知度	—	11.2% (2022実績)	30.0% (2022目標)	未達成 ※1
健康づくり事業の参加者数	5,529人	2,160人	5,600人	未達成
リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する講座のコマ数	2コマ	1コマ	2コマ	未達成
教職員を対象とした男女共同参画研修等の開催数	1回	2回	1回	達成
人権擁護委員による人権教室の開催数	101回	26回	100回以上	未達成
人権擁護委員および法務局等の連携による相談所の開催数	11回	6回	11回	未達成
人権擁護委員および法務局等の連携による相談所の相談件数	5件	3件	15件	未達成
母子・父子自立支援プログラム策定件数	49件	76件	47件	達成
ゆんたく交流会及び親子ゆんたく交流会参加者数	723人	542人	680人	未達成

※1「市民の沖縄市男女共同参画センターの認知度」については、2021年度の目標値及び実績値がないため、2022年度の目標値及び実績値とした。

※ 当計画策定時においては、最終目標年度（2022年度）の実績が出ていないため、2021年度の実績値にて評価した。